

四半期報告書

(第42期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

T O W A 株式会社

京都市南区上鳥羽上調子町5番地

(E01708)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	9

2 役員の状況	9
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 柴原 信隆
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 柴原 信隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	15,298,244	11,641,802	28,272,099
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	954,010	△283,080	939,733
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	881,842	△201,143	877,692
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	487,281	△636,152	105,805
純資産額 (千円)	27,992,161	26,829,380	27,722,961
総資産額 (千円)	42,508,733	43,011,996	43,968,723
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期純 損失(△) (円)	35.26	△8.04	35.09
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.9	62.2	62.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△2,286,737	2,222,470	△2,600,999
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,206,724	△1,146,637	△2,520,199
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,790,093	△457,433	6,580,387
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	5,473,077	8,155,189	7,626,655

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.00	11.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間内において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況及び分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、長引く米中貿易戦争による中国経済の減速が世界経済に波及したことにより、景気悪化の懸念が高まっております。また、底堅いと見られていた米国経済では、製造業の景況感が一段と後退し、雇用者数の伸びにも鈍化が見られる等、減速懸念が高まりました。日本経済につきましても輸出や生産の弱さが続いており、先行きは依然として不透明な状況です。

半導体業界におきましては、米中貿易戦争の先行き不透明感から顧客の設備投資意欲に未だ力強さは感じられないものの、次世代通信規格「5G」の基地局向け需要が好調なことや、メモリー価格に底入れ感が見られること等から、一部では設備投資への前向きな動きが見られ、低迷していた半導体市況にやや回復の兆しが見え始めました。

このような状況のもと、当社グループは半導体モールドディング装置のリーディングカンパニーとして、今後の本格展開が予想されるWLP（ウェハーレベルパッケージ）やPLP（パネルレベルパッケージ）の量産化に向けたソリューションを提供してまいりました。また、当社のコア技術である超精密加工技術を応用展開した受託加工の売上高が、当第2四半期連結累計期間で前年同期（2018年4月～2019年3月期）を超える大幅な伸びを見せる等、安定した収益体質の実現に向けた事業展開を進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高116億41百万円（前年同期比36億56百万円、23.9%減）、営業損失1億81百万円（前年同期は営業利益8億73百万円）、経常損失2億83百万円（前年同期は経常利益9億54百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益8億81百万円）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における経営成績は、米中貿易戦争等を背景とした各社の設備投資への慎重さが続き、半導体市況の本格的な回復が想定よりも遅れていることから、売上高99億7百万円（前年同期比42億27百万円、29.9%減）となりました。

収益面では、前第4四半期から継続する原価低減の実施や固定費の見直しに加え、当社が市場シェアの100%を握る独自技術のコンプレッション装置の売上が増加したことにより、収益は改善しましたが、第1四半期連結会計期間（2019年4月～6月期）の落ち込みを補うことが出来ず、営業損失2億76百万円（前年同期は営業利益8億11百万円）となりました。なお、収益性の高いコンプレッション装置の受注が堅調に推移しており、引き続き収益改善に寄与することから、下期以降は赤字が解消する見込みです。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における経営成績は、売上高7億85百万円（前年同期比40百万円、5.4%増）、営業利益1億1百万円（前年同期比8百万円、9.1%増）となりました。

[レーザ加工装置事業]

レーザ加工装置事業における経営成績は、スマートフォン需要の減速や世界的な自動車販売の不振により電子部品需要が低迷しております。また、米中貿易戦争による先行き不透明感から電子部品メーカー各社の投資判断に慎重な動きが見られ、設備投資需要が減少した結果、売上高9億48百万円、営業損失7百万円となりました。

なお、レーザ加工装置事業につきましては、前第2四半期連結会計期間（2018年8月）にオムロンレーザーフロント株式会社の株式を取得し、新たにセグメントを追加いたしました。そのため、前年同期比を記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間におきましては、半導体業界の市場低迷等の影響により、受注及び売上が大幅な減少となりましたが、売上債権の回転期間の改善等により売掛金の早期回収が進み、資金調達の効率化が図れました。また、新工場建設資金等として前期に長期借入金を調達しましたが、建設資金の支払いが工事進捗による支払いとなっているため、長期借入金の一部が流動性預金となっております。一方、固定資産は、新工場建設等事業拡充へ向けての投資及び既存設備の更新投資等により、前連結会計年度末に比べ11億66百万円増加しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は62.2%（前連結会計年度末比0.6ポイント減少）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

① キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得及び借入金の返済並びに配当金の支払いがあったものの、営業活動による資金の獲得が22億22百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ5億28百万円増加し、81億55百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は、22億22百万円（前年同期は22億86百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の減少による資金の減少が1億88百万円（前年同期は4億82百万円の減少）あったものの、回収期間が改善されたこと等による売上債権の減少にともなう資金の増加が15億69百万円（前年同期は20億53百万円の減少）あったこと、減価償却費を7億16百万円（前年同期は6億51百万円）計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は11億46百万円（前年同期は12億6百万円の使用）となりました。これは主に海外事業会社の新工場建設等の支払いにともない有形・無形固定資産の取得による支出が12億11百万円（前年同期は12億33百万円）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は4億57百万円（前年同期は27億90百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純増額が4億円（前年同期は34億50百万円の純増）となったものの、長期借入金の返済による支出が4億12百万円（前年同期は4億58百万円の支出）、安定配当の施策を基にした配当金の支払いによる支出が4億円（前年同期は4億円）となったこと等によるものです。

② 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金または借入により資金調達することにしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金及び金利スワップ取引を利用して金利を固定化した長期借入金で調達しております。

2019年9月30日現在、長期借入金の残高は45億84百万円であります。また、当第2四半期連結会計期間末において、取引銀行6行と総額97億円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております（借入実行残高59億円、借入未実行残高38億円）。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億43百万円であります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、セグメントごとの研究開発費は、次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業に係る研究開発費は、1億28百万円であります。

[レーザ加工装置事業]

レーザ加工装置事業に係る研究開発費は、14百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	25,021,832	—	8,932,627	—	462,236

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,298	13.19
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,015	8.06
株式会社ケイビー恒産	京都市伏見区桃山筑前町32-1	2,000	8.00
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,116	4.47
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	933	3.73
蒲生 徳子	滋賀県大津市	718	2.87
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700	699	2.80
株式会社エヌレガロ	滋賀県大津市松が丘1丁目3-6	600	2.40
坂東 幸子	京都市伏見区	510	2.04
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	397	1.59
計	—	12,291	49.15

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。

2. 2018年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が、2018年5月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジ メント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕 グリーンヒルズMORIタワー28階	株式 1,007,900	4.03
計	—	株式 1,007,900	4.03

3. 2018年12月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが、2018年11月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 1,021,000	4.08
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 76,500	0.31
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	株式 25,100	0.10
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 186,300	0.74
計	—	株式 1,308,900	5.23

4. 2019年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が、2019年2月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	株式 1,816,300	7.26
計	—	株式 1,816,300	7.26

5. 2019年4月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が、2019年4月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	株式 2,352,200	9.40
計	—	株式 2,352,200	9.40

6. 2019年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が、2019年5月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 268,380	1.07
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	56,960	0.23
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,356,600	5.42
計	—	株式 1,681,940	6.72

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 12,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,976,000	249,760	—
単元未満株式	普通株式 33,332	—	—
発行済株式総数	25,021,832	—	—
総株主の議決権	—	249,760	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽 上調子町5番地	12,500	—	12,500	0.05
計	—	12,500	—	12,500	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,651,770	8,208,747
受取手形及び売掛金	9,352,845	8,036,731
電子記録債権	188,866	104,801
商品及び製品	1,342,004	2,031,877
仕掛品	6,294,751	5,090,323
原材料及び貯蔵品	645,928	628,082
その他	1,361,554	613,208
貸倒引当金	△2,645	△1,631
流動資産合計	26,835,077	24,712,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,167,032	14,020,583
減価償却累計額	△10,245,271	△10,313,583
建物及び構築物（純額）	3,921,760	3,706,999
機械装置及び運搬具	10,685,952	10,687,858
減価償却累計額	△8,108,730	△8,277,418
機械装置及び運搬具（純額）	2,577,221	2,410,439
土地	4,366,480	4,343,181
リース資産	17,459	666,739
減価償却累計額	△15,729	△44,148
リース資産（純額）	1,729	622,591
建設仮勘定	665,207	1,582,054
その他	3,501,952	3,494,062
減価償却累計額	△2,917,120	△2,982,978
その他（純額）	584,831	511,083
有形固定資産合計	12,117,231	13,176,352
無形固定資産	657,648	548,351
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	145,061	166,201
その他	4,214,072	4,409,316
貸倒引当金	△367	△367
投資その他の資産	4,358,766	4,575,150
固定資産合計	17,133,646	18,299,853
資産合計	43,968,723	43,011,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,631,020	1,470,139
電子記録債務	953,563	729,619
短期借入金	※ 5,500,000	※ 5,900,000
1年内返済予定の長期借入金	910,000	1,105,000
未払法人税等	162,353	226,428
製品保証引当金	129,865	127,110
賞与引当金	544,231	600,786
役員賞与引当金	33,012	9,965
その他	1,621,794	1,550,094
流動負債合計	11,485,841	11,719,144
固定負債		
長期借入金	4,086,875	3,479,375
退職給付に係る負債	666,803	686,833
その他	6,242	297,262
固定負債合計	4,759,921	4,463,471
負債合計	16,245,762	16,182,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	16,715,938	16,257,398
自己株式	△11,305	△11,337
株主資本合計	26,099,497	25,640,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,417,201	1,617,636
為替換算調整勘定	53,368	△564,050
退職給付に係る調整累計額	45,968	43,822
その他の包括利益累計額合計	1,516,538	1,097,408
非支配株主持分	106,925	91,046
純資産合計	27,722,961	26,829,380
負債純資産合計	43,968,723	43,011,996

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	15,298,244	11,641,802
売上原価	11,474,476	8,959,104
売上総利益	3,823,768	2,682,697
販売費及び一般管理費	※ 2,950,494	※ 2,864,507
営業利益又は営業損失 (△)	873,273	△181,810
営業外収益		
受取利息	4,551	26,419
受取配当金	29,918	29,981
為替差益	26,908	—
雑収入	55,284	41,826
営業外収益合計	116,664	98,228
営業外費用		
支払利息	12,110	27,517
為替差損	—	167,281
雑損失	23,816	4,699
営業外費用合計	35,927	199,498
経常利益又は経常損失 (△)	954,010	△283,080
特別利益		
固定資産売却益	13,337	324
特別利益合計	13,337	324
特別損失		
固定資産除却損	7,475	683
その他	132	—
特別損失合計	7,608	683
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	959,740	△283,439
法人税等	77,897	△74,818
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	881,842	△208,621
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	—	△7,478
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	881,842	△201,143

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	881,842	△208,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△360,321	200,435
為替換算調整勘定	△25,726	△625,819
退職給付に係る調整額	△8,514	△2,146
その他の包括利益合計	△394,561	△427,530
四半期包括利益	487,281	△636,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	487,281	△620,273
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△15,878

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	959,740	△283,439
減価償却費	651,793	716,668
貸倒引当金の増減額(△は減少)	665	△1,013
賞与引当金の増減額(△は減少)	149,503	64,472
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,451	△22,676
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21,317	3,500
製品保証引当金の増減額(△は減少)	417	△2,196
のれん償却額	74,097	22,912
受取利息及び受取配当金	△34,470	△56,401
支払利息	12,110	27,517
為替差損益(△は益)	△23,518	△19,211
売上債権の増減額(△は増加)	△2,053,095	1,569,681
たな卸資産の増減額(△は増加)	△487,291	310,534
その他の流動資産の増減額(△は増加)	51,230	26,297
仕入債務の増減額(△は減少)	△482,035	△188,353
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△343,376	△170,568
その他	94,365	91,576
小計	△1,487,633	2,089,300
利息及び配当金の受取額	34,520	55,965
利息の支払額	△11,942	△32,010
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△821,681	109,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,286,737	2,222,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67,135	△55,788
定期預金の払戻による収入	68,537	24,032
有形固定資産の取得による支出	△1,149,517	△1,130,017
無形固定資産の取得による支出	△83,946	△81,308
有形固定資産の売却による収入	19,013	59,198
投資有価証券の取得による支出	△4,032	△3,702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	158,717	—
その他	△148,361	40,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,206,724	△1,146,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,450,000	400,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△458,750	△412,500
自己株式の取得による支出	△117	△32
配当金の支払額	△400,153	△400,148
その他	△885	△44,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,790,093	△457,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,599	△89,864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△673,768	528,534
現金及び現金同等物の期首残高	6,146,846	7,626,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,473,077	※ 8,155,189

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より一部の在外子会社について、IFRS第16号を適用しております。

これにともない、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しています。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間期首の固定資産が342,950千円増加、流動負債が128,104千円減少、固定負債が328,303千円増加、利益剰余金が142,752千円増加しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	9,700,000千円	9,700,000千円
借入実行残高	5,500,000	5,900,000
差引額	4,200,000	3,800,000

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	665千円	△1,014千円
給与手当	691,049	786,514
賞与引当金繰入額	183,083	175,872
役員賞与引当金繰入額	11,564	8,175
退職給付費用	25,328	33,432

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,506,488千円	8,208,747千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△33,410	△53,558
現金及び現金同等物	5,473,077	8,155,189

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	400,153	16	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	400,148	16	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	14,135,469	744,884	417,890	15,298,244
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	14,135,469	744,884	417,890	15,298,244
セグメント利益又は損失(△)	811,178	93,252	△31,156	873,273

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、TOWAレーザーフロント株式会社(旧社名:オムロンレーザーフロント株式会社)の株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれん56,221千円が発生いたしました。重要性が乏しいため発生時に一括償却しましたので、当第2四半期連結会計期間末における残高はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	9,907,987	785,213	948,601	11,641,802
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,907,987	785,213	948,601	11,641,802
セグメント利益又は損失(△)	△276,350	101,737	△7,197	△181,810

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より一部の在外子会社について、IFRS第16号を適用しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	35円26銭	△8円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	881,842	△201,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	881,842	△201,143
普通株式の期中平均株式数(株)	25,009,499	25,009,276

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

TOWA株式会社

取締役会 御中

PwC 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 尊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。